

# 第100期決算公告

平成17年6月25日

## 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	60,294	預り金	606,000
金銭信託	2,685	波性預金	2,000
債権	127,678	コルマネ	118
貸出	438,142	借外金	2,060
外為	151	外国為替	0
その他	3,189	他負債	2,126
延税	15,766	退職給付引当	3,079
払倒	5,490	再評価に係る繰延税金負債	1,595
支引	4,736	支払承	4,736
負債の部合計	△16,545	負債の部合計	621,716
資産の部合計	641,590	負債及び資本の部合計	641,590
(資本の部)		(資本の部)	
資本金	13,469	資本金	13,469
本剰	22	本剰	22
利益剰余金	2,622	利益剰余金	2,622
当期純利益	2,132	当期純利益	2,132
土地再評価差額	2,400	土地再評価差額	2,400
株式等評価差額	1,386	株式等評価差額	1,386
自己株式	△28	自己株式	△28
資本の部合計	19,873	資本の部合計	19,873

(注) 1. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第3号に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。同法律第10条に規定する差額5,092百万円、2. 貸出金のうち破綻先債権額は4,064百万円、延滞債権額は30,573百万円、3. 3か月以上延滞債権額は154百万円、貸出条件緩和債権額は6,419百万円であり、その合計額は41,213百万円です。なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによっております。3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率6.73%(国内基準) 4. 不動産の減価償却累計額9,971百万円 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額1,386百万円 6. 担保に供している資産は、有価証券11,900百万円及び貸出金10,000百万円です。担保資産に対応する債務は、預金2,241百万円及びコルマネー118百万円です。そのほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,333百万円を差し入れております。7. 1株当たりの当期純利益金額19円32銭 8. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額19円31銭(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

福島県郡山市中町19番1号  
株式会社 大東銀行  
取締役社長 能勢 秀幸

## 損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	16,056
貸出金利	12,077
運用利息	(10,824)
有価証券利息	(1,173)
引当金	2,433
貸引当金	253
その他	1,291
経常費用	12,338
経常費用	499
経常費用	(452)
経常費用	1,060
経常費用	245
経常費用	9,128
経常費用	1,404
経常費用	3,717
経常費用	530
経常費用	764
経常費用	3,483
経常費用	15
経常費用	1,335
経常費用	2,132
経常費用	238
経常費用	728
経常費用	0
経常費用	2,622

## 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	60,295	預り金	604,483
金銭信託	2,685	波性預金	2,000
債権	127,541	コルマネ	118
貸出	435,353	借外金	2,465
外為	151	外国為替	0
その他	6,815	他負債	3,717
延税	16,070	退職給付引当	3,084
払倒	5,562	再評価に係る繰延税金負債	1,595
支引	22,019	支払承	22,019
負債の部合計	△17,383	負債の部合計	639,483
資産の部合計	659,112	負債及び資本の部合計	659,112
(資本の部)		(資本の部)	
資本金	13,469	資本金	13,469
本剰	22	本剰	22
利益剰余金	2,757	利益剰余金	2,757
当期純利益	2,400	当期純利益	2,400
土地再評価差額	1,429	土地再評価差額	1,429
株式等評価差額	450	株式等評価差額	450
自己株式	△	自己株式	△
資本の部合計	19,629	資本の部合計	19,629

(注) 1. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第3号に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。同法律第10条に規定する差額5,092百万円、2. 貸出金のうち破綻先債権額は4,134百万円、延滞債権額は31,217百万円、3. 3か月以上延滞債権額は154百万円、貸出条件緩和債権額は6,427百万円であり、その合計額は41,935百万円です。なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによっております。3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率6.64%(国内基準) 4. 不動産の減価償却累計額10,011百万円 5. 1株当たりの純資産額179円51銭 6. 担保に供している資産は、有価証券11,900百万円及び貸出金10,000百万円です。担保資産に対応する債務は、預金2,241百万円及びコルマネー及び売渡手形118百万円です。そのほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,333百万円を差し入れております。7. 1株当たりの当期純利益金額19円76銭 8. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額19円75銭(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	17,783
貸出金利	12,331
運用利息	(11,077)
有価証券利息	(1,175)
引当金	2,791
貸引当金	1,307
その他	1,353
経常費用	13,996
経常費用	509
経常費用	(452)
経常費用	940
経常費用	1,398
経常費用	9,246
経常費用	1,902
経常費用	3,787
経常費用	532
経常費用	766
経常費用	3,552
経常費用	57
経常費用	1,313
経常費用	36
経常費用	2,146